

先進事例 紹介

兵庫県西はりま消防地域3市2町の消防広域化

住民サービスの向上のための消防力強化と広域化

兵庫県 西はりま消防組合

西はりま消防組合の概要

西はりま消防組合は兵庫県の南西部に位置し、相生市、たつの市、宍粟市、太子町及び佐用町の3市2町で構成されています。

管轄区域の南部は風光明媚な瀬戸内海国立公園の一部を含み、1年を通じて瀬戸内海特有の穏やかな気候風土に恵まれ、管轄区域の中心には南北に流れる自然と歴史が豊かな揖保川、北部には兵庫県下最高峰の氷ノ山、第二峰の三室山、第三峰の後山という、1,000mを超える山々がそびえ、海・山・川に恵まれた自然豊かな地域です。また、管内の播磨科学公園都市では世界最高性能の大型放射光施設SPring-8をはじめ次世代の放射光源として期待される「X線自由電子レーザー」(XFEL)の研究開発が進められるとともに、兵庫県立大学など学術研究機関が集積しています。

また、交通機関もJR山陽本線・姫新線や山陽新幹線をはじめ、山陽自動車道、国道2号・29号・179号・

250号といった交通軸が集中する地域となっており、さらには、この地域を起点とする中国横断自動車道姫路鳥取線も整備が進められており、交通機能を介した広域的なつながりと広がりをもつ地域です。

管轄人口は、約21万人、管轄面積は1,285km²で、県下で一番広い管轄面積を有する消防組合となり、消防本部は、たつの市揖保川総合支所(旧揖保川町役場)内に新たに設置し、消防署所は、広域化前の5署、2分署、4出張所を引き継ぎ配置しました。

平成25年4月1日現在、消防職員数は、定数280人、実員278人。消防車両は、ポンプ自動車13台、水槽付ポンプ自動車7台、はしご自動車2台、救助工作車4台、救急自動車19台、その他の緊急車両等39台で84台の消防車両を配備しています。

広域化に至る経緯

兵庫県西播磨地域における消防広域化は、平成18年の消防組織法の一部改正により、兵庫県は、平成21年6月に「兵庫県消防広域化推進計画」を策定し、消防力に関する現状や将来の見通しを踏まえて、消防の広域化を推進する必要があると認める市町の組合せや今後の消防広域化推進の方向性を定め、平成24年度までを目標とした市町の自主的な消防の広域化を推進することとしました。

これらを踏まえ、西播磨地域の相生市、たつの市、宍粟市、太子町、佐用町の3市2町は、地震、風水害など様々な大規模災害、事故等に対応できる消防力の強化並びに消防に関する行財政運営及び基盤強化のための有効な手段として、消防組織法第34条第1項に規定する「広域消防運営計画」を共同して作成するため、「西播磨地域消防広域化協議会」を平成24年4月に設立し、様々な検証を行ってきました。

そして、平成25年4月1日に、西播磨地域3市2町を構成市町とし、4消防本部(太子町はたつの市が受託)が統合して「西はりま消防組合」として発足しました。

広域化の効果

広域化の効果は、住民サービスの向上、人員配置の効

管内図





率化と充実、消防体制の基盤の強化にあります。

特に「初動体制の強化」、本部の指揮命令系統の統一による「効果的な部隊運用」、「現場到着時間の短縮」、「現場活動要員の専任化」は、住民の安全・安心を守ることに大きなメリットが期待できます。また、高度な資機材の計画的かつ効率的な整備が可能となり、来年度整備予定の消防救急無線デジタル化、高機能通信指令システムの整備には特に大きな経費削減効果が期待できます。

今後の課題

災害発生時における初動体制の強化、統一的な指揮の下での効果的な部隊運用、本部機能統合等の効率化によ

る現場活動要員の増強、救急業務や予防業務の高度化及び専門化、高度な資機材等の計画的な整備など、広域化のスケールメリットを最大限生かした消防体制の充実・強化を図ることが課題であると考えます。

とりわけ、平成28年度から高機能消防指令センターの運用開始に向けて、平成25年度から平成27年度の3ケ年で、施設整備を行うこととし、3ケ年は署所の体制や職員の給与等についても構成市町の現状を維持し、調整していくこととしました。

そのため、署所の車両、人員の適正配置、職名の統一、給料・手当等については、広域後も継続して検討することとしており、早急に調整する必要があります。

まとめ

消防は火災・地震などの災害から住民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らせるまちづくりに重要な役割を果たしています。しかし、近年の地震、台風、ゲリラ豪雨などの大きな自然災害や大規模な事故の発生、またテロリズムに対する住民の不安が高まり、消防がより大きく強力な体制の下での的確に活動するニーズが高まっています。

広域化によるスケールメリットを活かし、災害発生時における初動体制の強化、出動エリアの適正化、実情に応じた組織改変と資機材配備を行い、住民の期待に応えるべく職員が一丸となって業務に邁進していきます。